

アイルランド - ファクトシート

2021



GDP 2020年（対前年比）

アイルランド	3.4
中国	2.3
韓国	-1
オーストラリア	-2.5
世界全体	-3.4
米国	-3.5
日本	-4.8
ドイツ	-5.3
カナダ	-5.4
インド	-7.4
フランス	-8.2
イタリア	-8.9
英国	-9.9
スペイン	-1.1

アイルランド

3.4



アイルランドは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行前は世界でも最も急成長中の先進国の一つに挙げられていました（2019年のGDP成長率は5.6%—OECD最上位）

ここ30年間のアイルランド経済は大きく変革、国際サービスと高価値製造で比較優位を確立しました

アイルランド経済は世界でも最も開放的で、21世紀のグローバル成長を推進するセクターの有力企業群の拠点となっています

アイルランドの成功の鍵となるのは、ビジネス、アイデア、人材に対する開放性です。アイルランドのEU加盟への支持は一貫して強固です（73%がEUを信頼—加盟国中でトップ）

2020年にアイルランド経済は著しい回復力でほぼ全ての他の先進諸国を上回りました

構造的強み（例：平均年齢の低さ）、前例のない財政措置（国民総所得の18.5%*）、債務持続可能性（信用格付「A」）により、アイルランドは新型コロナウイルスから力強く回復できる状態にあります

人材と教育

高等教育達成率 (30歳～34歳の人口に占める割合)

キプロス	リトアニア	ルクセンブルグ	スイス	アイルランド 55.4%
58.8%	57.8%	56.2%	56.1%	
アイスランド	スウェーデン	オランダ	英国	ノルウェー
52.8%	52.5%	51.4%	50.0%	49.1%
デンマーク	ベルギー	フランス	フィンランド	ポーランド
49.0%	47.5%	47.5%	47.3%	46.6%
エストニア	ラトビア	スロベニア	スペイン	ギリシャ
46.2%	45.7%	44.9%	44.7%	43.1%

アイルランドの人口動態は、EUでも人口が最も若いことが重要な構造的強みとなっています (33%が25歳未満)

65歳以上の人口に占める割合はEUで最低 (2019年は14.1%)

アイルランドは欧州でも人口増加が最も速く、全人口は500万人に近づいています (2020年4月現在は498万人)

アイルランドの国民教育水準の高さが経済的成功の重要な推進要因でした (30歳～34歳の人口における高等教育修了率はEU平均の40.3%に比べて55.4%)

アイルランドの教育制度は、質の高い卒業生の排出で定評があります (競争経済のニーズ適合で世界第11位)

高学歴の労働者の生涯学習の推進に注力 (「Future Jobs Ireland (アイルランド将来雇用戦略)」に基づき2025年までに生涯学習への参加倍増が目標)

Source: Eurostat, 2020; IMD World Competitiveness Yearbook, 2020.

人材と教育

専攻分野別在学者と卒業生数

	在学者数 2018/2019*		卒業生数 2018	
	Total	%	Total	%
経営、管理、法律	47,876	21%	17,201	23%
医療、福祉	39,645	17%	13,272	18%
芸術、人文科学	34,153	15%	9,261	13%
工学、製造、建築	25,490	11%	7,136	10%
自然科学、数学、統計学	22,751	10%	6,250	9%
教育	15,606	7%	6,076	8%
情報通信技術	14,546	6%	4,318	6%
社会科学、ジャーナリズム、情報サービス	12,975	6%	4,515	6%
農業、林業、漁業、獣医学	3,893	2%	1,244	2%
一般プログラミングと資格認定	2,363	1%	663	1%
合計	228,503	100%	73,333	100%

在学者数

228,503



卒業生数

73,333



高等教育修了者の輩出の勢いは依然として高水準 (2018/2019年度の高等教育機関在学者数は22万8000人)

STEM科目への参加推進努力を継続して知識集約経済を支援 (2018/19年度入学生の27%がSTEM資格取得を目指している)

「Technology Skills 2022: Ireland's Third ICT Skills Action Plan」はアイルランドのICTスキルのニーズに応える政府、教育研修制度、産業界の協働パートナーシップ

スキルアップ構想の「Springboard+」は、2020年6月時点で1万1,000人以上に専攻転換コースを無料で提供、アイルランド国内で雇用機会のある分野（ハイエンド製造、データ分析、ロボット工学、AIなど）でのスキルアップを奨励しています

「Skillnet Ireland」は企業にオーダーメイドの研修コースを提供し、全国1万8000以上の企業を支援、研修生7万人以上に学習体験を提供しています

アイルランド政府産業開発庁は、新たなFDI（対内直接投資）戦略の柱のひとつである「トランスフォーメーション」に基づき従業員研修とスキルアップにおいてクライアント企業と提携予定

Source: HEA 2020; Technology Skills 2020; Technology Skills 2022; Springboard; Skillnet Ireland;

**Science, Mathematics & Statistics; Engineering, Manufacturing & Construction; and Information & Communication Technologies.

Ireland. We make it happen.

IDA Ireland

人材と教育

国際労働者 (雇用総数に占める割合)

ルクセンブルグ 54%	スイス 26%	マルタ 24%	キプロス 21%	アイルランド 17% 
オーストリア 16%	エストニア 14%	ドイツ 13%	スペイン 12%	ノルウェー 12%
ラトビア 12%	英国 11%	イタリア 11%	ベルギー 11%	EU 8%
スウェーデン 7%	デンマーク 7%	フランス 6%	ギリシャ 6%	アイスランド 5%
オランダ 5%	スロベニア 5%	モンテネグロ 4%	フィンランド 3%	ポルトガル 3%
チェコ 3%	リトアニア 1%	ハンガリー 1%	ポーランド 1%	

Source: CSO Labour Force Survey, Q3 2020; Eurostat, 2020.

国際的な人材の確保と開放性が、アイルランド教育制度から輩出される卒業生を補完しています

2020年第4四半期現在の労働人口中、国際労働者は40万人以上でした

労働人口に占める国際人材の比率の高さはEU第4位 (2019年は17%)

総人口に占める国際人材の比率はEU最高水準 (2020年は12.9%)

アイルランドで事業を営む企業は、EUと英国の約2億5000万人の労働力も利用できます

英国市民はEU離脱後もアイルランドで仕事、生活、勉強を継続できます

アイルランド政府産業開発庁は、EU域外からの労働者の雇用許可やビザ関連の事項に関して、アイルランドの関係当局と緊密に連携しています

EU域外から人材を採用をする企業は、アイルランド政府産業開発庁のTrusted Partner Initiative に基づいて雇用許可申請手続を効率化して活用できます

競争力と生産性

ビジネス・経済部門の人件費

国名	(時給 €)
ノルウェー	50.3
デンマーク	46.0
アイスランド	42.8
ルクセンブルグ	41.4
ベルギー	40.8
スウェーデン	39.0
フランス	37.3
ドイツ	35.9
オランダ	35.3
オーストリア	35.0
フィンランド	34.8
アイルランド	31.6
ユーロ圏	31.3
イタリア	27.9
EU	27.5
英国	27.3
スペイン	21.4
スロベニア	19.2
ギリシャ	16.6
キプロス	15.3
マルタ	14.2
ポルトガル	13.7
チェコ	13.6
エストニア	13.5
スロバキア	12.7
クロアチア	11.1
ハンガリー	10.7
ラトビア	10.4
ポーランド	10.4
リトアニア	9.5
ルーマニア	7.3
ブルガリア	6.0

Source: Eurostat 2020, IMD WCY 2020.

Note: Labour costs shown for business economy sectors.

アイルランドは、ビジネスに最適の国として継続して上位にランキングされ、対内直接投資の増加を後押ししています

経済競争力 — 世界第12位

経済競争力 — EU第4位

ビジネス支持の環境は歴代政権で堅持されてきました

アイルランドの時間当たり人件費は欧州先進国の中では中程度であり、ビジネス経済分野ではユーロ圏平均に位置しています

OECD統計によると、アイルランドは労働生産性で世界第1位です

労働生産性は、一部のグローバルイノベーション活動を除いたGNIをベースにしても、他の先進国に比べて高い水準にあります

アイルランド経済全体の生産性向上は、政府の「Future Jobs Ireland」構想の重要な柱です

競争力と生産性

2020年IMD世界競争力年鑑における主要なランキング

経済状況

総固定資産形成で**第1位**（実質成長率）
商用サービス輸出で**第2位**
国民一人当たりGDPで**第3位**
GDP実質成長率で**第3位**

政府の 効率性

投資インセンティブで**第1位**
移民法で**第2位**
公共部門における契約で**第3位**
法人所得税で**第4位**

ビジネスの 効率性

海外の考え方の柔軟な取り入れで**第1位**
柔軟性と適応性で**第2位**
全体的生産性 (PPP) で**第3位**
労働生産性 (PPP) で**第3位**

インフラ

ICTサービス輸出で**第2位**
エネルギー効率で**第3位**
人間開発指数*で**第2位**
中等教育就学率で**第6位**



Source: IMD World Competitiveness Yearbook, 2020; Human Development Index 2020.

共同研究

産業界、学术界、政府機関、規制当局の並外れた協力体制がアイルランドの活発な研究開発セクターを推進しています

アイルランドは技術革新先進EU諸国上位10か国に挙げられています

アイルランドはまた世界の技術革新先進諸国上位15か国に挙げられ、知識の拡散では第1位です

アイルランドは下記の各分野でも上位にランキングされています。

- 免疫学で第1位
- 農業科学で第2位
- 神経科学で第5位
- 材料科学で第5位
- 分子生物学と遺伝学で第9位
- 微生物学で第9位

€5億規模のDisruptive Technologies Innovation Fund (DTIF)が企業と公的研究機関の共同研究を支援しています

アイルランドは、ホライゾンヨーロッパ (EU研究開発支援枠組) 等のプログラムに基づくEU助成活用の特典を享受し、7年間にわたって予算€955億を確保しています

アイルランド政府産業開発庁は、2021年にAdvanced Manufacturing Centre (先進製造センター) を開設予定で、民間企業に新技術のトライアル、採用、導入、拡張の場を提供します

Ireland. We make it **happen.**

アイルランドの研究開発、科学技術戦略「Research Priority Areas 2018-2023」で6つの重点領域テーマを設定

ICT

- 次世代ネットワーク、通信とモノのインターネット
- データ分析、管理、セキュリティ、プライバシー、ロボット工学、人工知能 (機械学習を含む)
- デジタルプラットフォーム、エンゲージメントとアプリケーション、拡張現実と仮想現実

健康と福利

- コネクテッドヘルスと自立した生活
- 医療機器
- 診断
- 治療薬

食品

- 健康のための食品
- スマートフードと持続可能な食品の生産と加工

エネルギー、気候変動に関する行動と持続可能性

- エネルギーシステムの脱炭素化
- 持続可能な暮らし

製造と材料

- 先進製造とスマートマニュファクチャリング
- 製造と新規素材

サービスおよびビジネスプロセス

- サービスとビジネスプロセスにおける技術革新

ビジネスのしやすさ

アイルランドは強固な法制と規制環境によりビジネスに魅力的で安定した場所を提供します。アイルランドの様々なセクターの規制当局の卓越性は定評があります。

医療



Health Products Regulatory Authority-HPRA (医療製品規制庁) は規制遵守で国際的評判を誇ります

金融



アイルランド中央銀行はアイルランド国内の全ての金融サービスの規制当局です

データ



Irish Data Protection Commission-IDPC (アイルランドデータ保護委員会)には、多国籍企業専用部門があります

規格



National Standards Authority of Ireland-NSAI (アイルランド国家規格監督庁) は、アイルランドの規格・認定機関です

EU



アイルランドはEUの規制フォーラムに参加し、欧州レベルで国内関連当局の代表を送っています

税制

アイルランドの法人税率は12.5%です

PwCの「Paying Taxes 2020」レポートはアイルランドを納税のしやすさ欧州第1位にランク付けしました

すべての適格な研究開発費に対して、25%の研究開発税額控除が適用されます（助成金控除ベース）

キャピタル・アローワンス（税務上の減価償却費）は、広範な無形資産の取得に適用されます

OECD BEPS 準拠のKnowledge Development Box (KDB)

全世界課税方式 + 外国税は税額控除が適用

広範な租税条約ネットワーク

Source: KPMG, 2021.

法人税率2021年（%）

アイルランド	12.5
シンガポール	17
チェコ	19
ポーランド	19
英国	19
フィンランド	20
アイスランド	20
ロシア	20
スウェーデン	20.6
ポルトガル	21
デンマーク	22
ノルウェー	22
イタリア	24
ルクセンブルグ	24.94
韓国	25
オーストリア	25
中国	25
オランダ	25
スペイン	25
ベルギー	25
フランス	26.5
米国	27
ドイツ	30

アイルランド

12.5%



インフラ

回復力に富み柔軟な経済基盤がコロナ禍の中でもアイルランドから商品やサービスの世界への輸出を支えました

アイルランドは主要なインフラをはじめとして生産的な資本資産への投資増額を今後も継続します

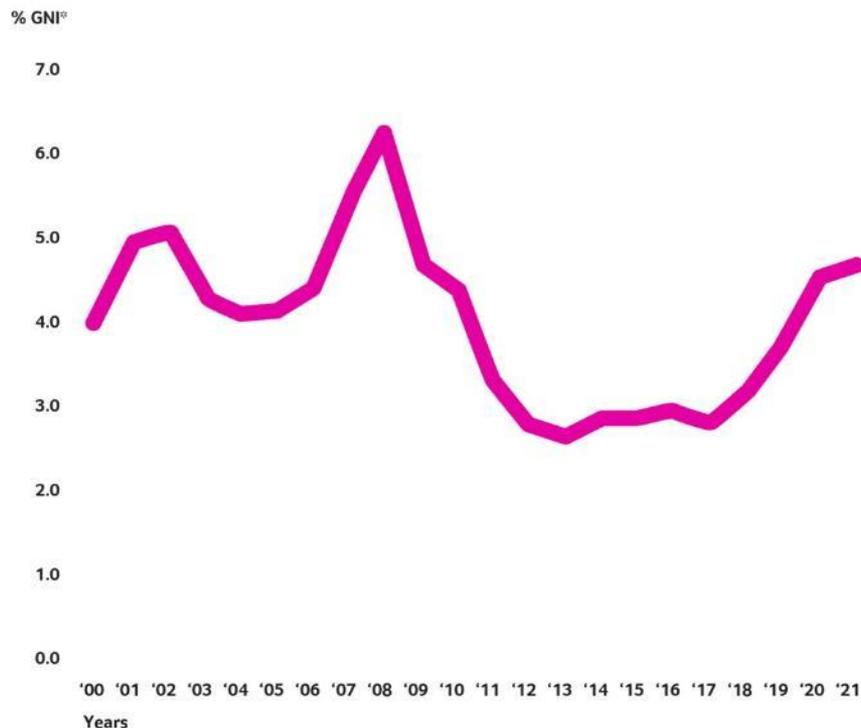
2021年度予算には、医療、住宅供給、公共輸送機関、気候などの分野の投資計画に過去最大規模の歳入を盛り込んでいます

公共投資はユーロ圏では、世界金融危機後の急落から比較的高い水準にあります

債務の持続可能性と欧州中央銀行（ECB）の金融政策により、アイルランドは新型コロナウイルスによってもたらされた財政負担にも拘らず資本プロジェクトへの投資を確保しています

National Development Plan 2018-2027（国家開発計画 2018～2027年）に基づき、公共インフラと資本プロジェクトに€1160億の投資が現在行われています

公共投資 (GNI*/GDPの割合)



Source: Eurostat/Irish Fiscal Advisory Council, December 2020; General government gross fixed capital formation.
*NDP due to be reviewed in 2021, public consultations ongoing.

輸送

島国であるアイルランドの競争力にはアクセスの良さが重要な鍵です
アイルランドには、欧州や世界への広範な輸送ルートがあります

2019年にはダブリン、コーク、シャノンからロンドンへの出発便が毎週400便超
りました

ダブリン空港とシャノン空港は米国のプレクリアランス（事前入国審査）の対
象であり、米国行き乗客が米国入国審査、税関検査、農産物検疫を出発地空
港で行えるため、米国での入国手続きを迅速に終わられます

世界の航空業界は新型コロナウイルス感染症の影響で大打撃を受けました
アイルランドはEUレベルで航空会社と協力し、必要な場合には航空機の利用を可能
にし、公衆衛生の状況が許せば航空業界が回復できるよう支援しています

アイルランドの港湾は、多くの産業分野に輸送サービス、施設、海上サプライチェー
ンのソリューションを提供しています

EU市場へのアクセスを確保するため、十分な輸送能力と航路が整備されています

2020年には欧州大陸への新たな海上輸送直行サービスが開設され、2021年
にはさらなるアクセスの向上が予定されています

Source: Central Statistics Office, 2019.

大陸への海上輸送直行便サービス

LoLo Routes

BG Freight/Leaside Shipping
Cork - Rotterdam

BG Freight
Dublin - Antwerp
Dublin - Rotterdam
Waterford - Rotterdam

X-Press Containers/DSG
Cork - Rotterdam
Dublin - Antwerp
Dublin - Rotterdam

Maersk
Cork - Rotterdam
Cork - Bremerhaven
Dublin - Rotterdam

Samskip Multimodal
Cork - Rotterdam
Dublin - Rotterdam
Waterford - Rotterdam

EUCON
Cork - Antwerp
Dublin - Antwerp
Dublin - Rotterdam

CMA-CGM
Cork - Rotterdam
Dublin - Rotterdam

MSC
Dublin - Antwerp

Evergreen Line
Cork - Rotterdam
Dublin - Antwerp
Dublin - Rotterdam

DFDS
Waterford - Rotterdam

RoRo Routes

CLdN Ro Ro SA
Cork - Zeebrugge
Dublin (via Liverpool) - Santander
Dublin (via Liverpool) - Leixões
Dublin - Rotterdam
Dublin - Zeebrugge

Brittany Ferries
Cork - Roscoff
Rosslare - Roscoff
Rosslare - Bilbao

Irish Ferries
Dublin - Cherbourg

Stena Line
Rosslare - Cherbourg



持続可能性

アイルランドの意欲的な気候変動対策計画の一環として、環境の持続可能性は政策立案の全ての面の重点課題になっています

2020年の二酸化炭素排出量が前年比推定5.9%減少したのは、大きくは新型コロナウイルスの影響によるものですが、発電に占める化石燃料利用低減の結果でもあります

アイルランドは風力発電が近年急増し、2020年に再生可能エネルギー比率40%を達成しました

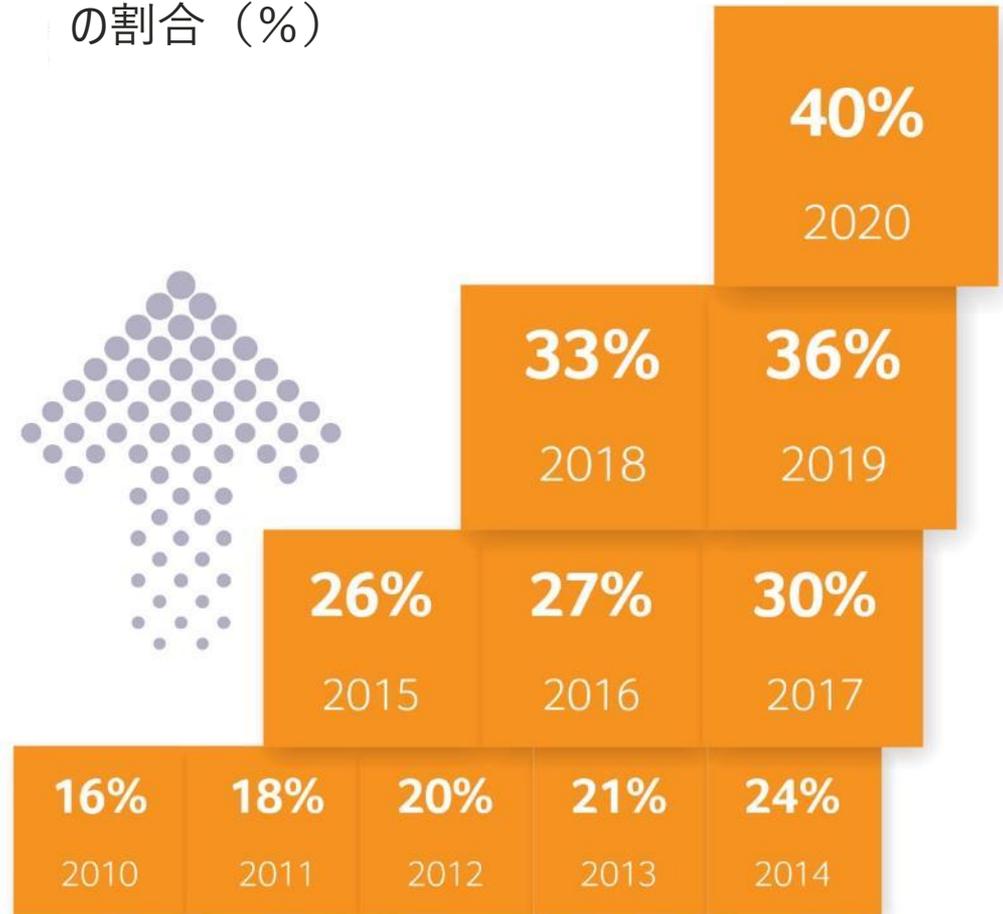
アイルランドでは 2050年国家気候変動対策目標に基づいて2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指しており、気候目標を法制化予定です

企業部門は、環境負荷低減および費用効率的で競争力の高い持続可能生産への移行に支援を受けられます

欧州グリーンディール関連助成金は、再生可能エネルギー、改修、生態系の回復、研究開発、技能再訓練等の脱炭素化プロジェクトに向けられます

持続可能性はアイルランド政府産業開発庁の新規戦略の重要な柱の一つであり、地球にやさしい経済の構想や機会で多国籍企業と提携しています

発電量に占める再生可能エネルギーの割合（％）



Source: EPA & SEAI, 'The impact on 2020 greenhouse gas emissions of COVID-19 restrictions', January 2021; Eurostat, 2020; Wind Energy Ireland, January 2021.

実績

アイルランドは、世界の主要大手企業と成長著しい多国籍企業の拠点として成功してきた確固たる実績があります

アイルランドに進出している多国籍企業の3分の1が20年以上上わたり操業を続けるという実績を誇り、永続性、レジリエンス、アイルランドへのコミットメントを示しています

アイルランドを選んだ企業：



実績

アイルランドに進出している多国籍企業の永続性、レジリエンス、コミットメント

半数はアイルランドに進出後10年以上経過



1,600

IDAが支援している
多国籍企業企業数

3分の1はアイルランドに進出後20年以上経過



他にも日本企業が多く進出しています



Ireland. We make it happen.

 IDA Ireland

事業用不動産

アイルランド全土で幅広い事業用不動産ソリューションが利用可能

アイルランド政府産業開発庁の地域不動産プログラムと民間企業が提供する不動産サービスにより、大手多国籍企業の多様な要件を満たす先進的なビルや戦略的開発用地を提供しています

事業用不動産価格は安定していましたが、2020年中は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により賃貸借の動きが抑制されたため一部区域で若干下落しました

事業用不動産市場は現在の危機が去れば需要増に充分対応できる体制にあります

サービス付きオフィスやバーチャルオフィスの利用が拡大しており、迅速な立ち上げを求める企業への短期契約による柔軟なソリューションや、在宅勤務と出勤の融合ソリューションも提供しています

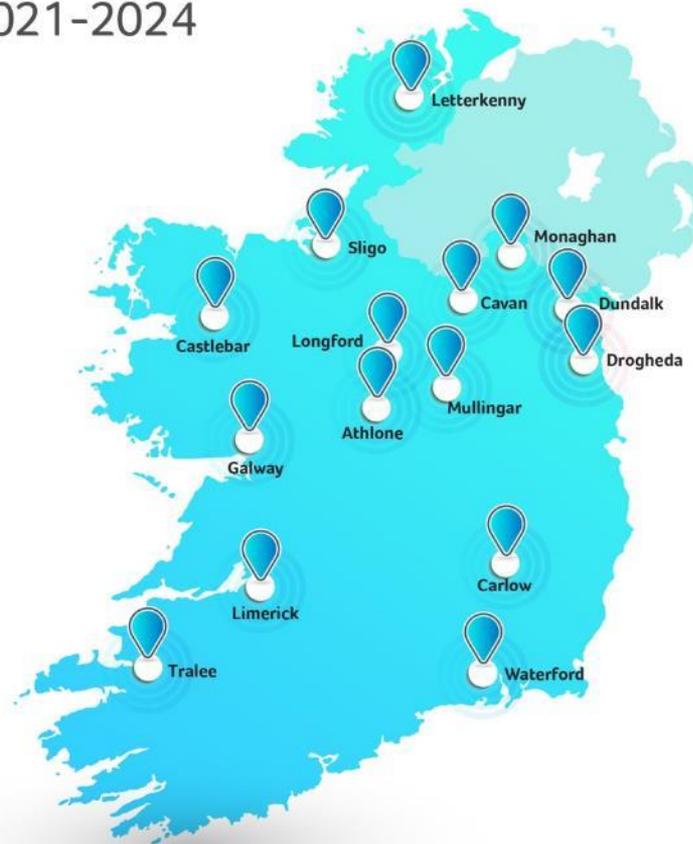
新型コロナウイルス感染症の流行前は、新規住宅完成件数が6年間にわたって2桁の伸びを示し、住宅の供給が大幅に増加しました

暫定データによると2020年の住宅不動産価格は比較的安定しており、賃貸価格の上昇率は2012年以来最も鈍化しました

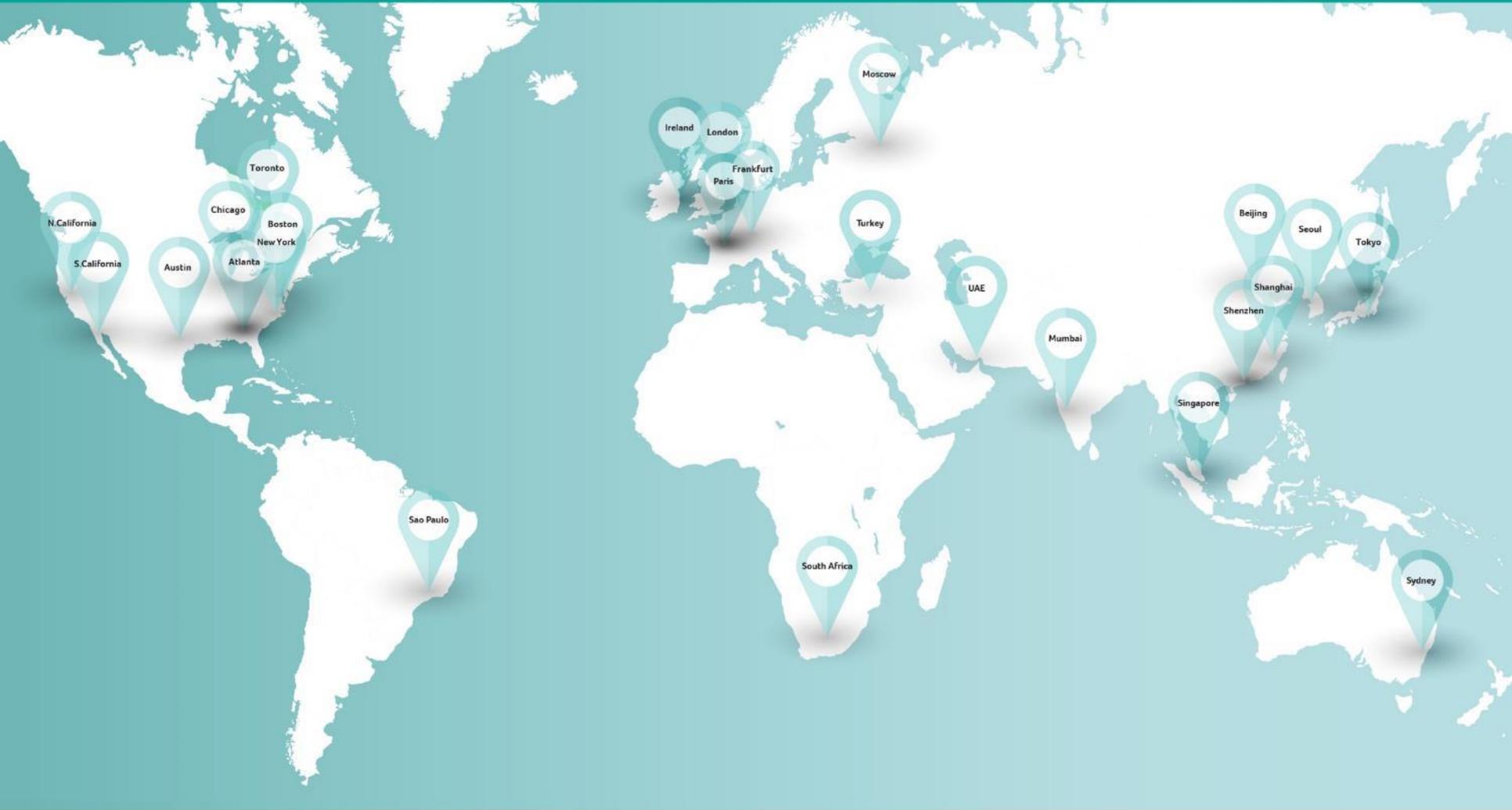
Source: CSO, New Dwelling Completions, November 2020 & Residential Property Price Index, December 2020; RTB Rent Index Q3 2020; Daft.ie, Irish Rental Report, November 2020.

Ireland. We make it happen.

IDA事業用不動産開発計画 2021-2024



グローバルネットワーク



 @IDA_TOKYO |  idatokyo@ida.ie |  www.idaireland.jp

Ireland. We make it happen.

 **IDA** Ireland